

帝京大学大学院

教職研究科 教職実践専攻(教職大学院)

学び、挑戦し続ける高度な実践力をそなえた教師を育てる。

帝京大学大学院教職研究科がめざすものは、広い視野から教育実践を省察し、よりよい実践を創成できる教師の育成です。本研究科は、「理論と実践の往還」の重要性が指摘される前から、「理論と実践の融合」をめざし、「省察の実践力」のある教師教育を行ってきました。今日のような変動の激しい時代には、未来を切り拓く創造的な教育をデザインする力と、それに挑戦していくチャレンジ精神が求められます。本教職研究科のカリキュラムは、自ら学び、挑戦し続ける教師になるための跳躍台でありたいとの念願に基づいて構成されています。そして本研究科の構成員がチームとして個々の学生にきめ細やかな教育ができるよう体制を整えています。

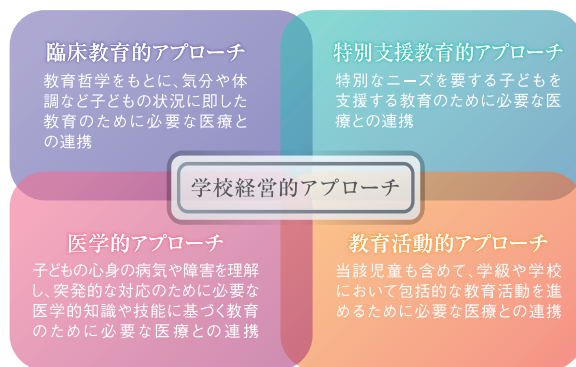


帝京大学大学院
教職研究科長
福島 健介
Kensuke Fukushima

東京都立大学工学研究科博士課程修了。博士(工学)。東京都立学校教諭、信州大学講師を経て、アメリカ Chicago Roosevelt University The BA in Elementary Education (ELED) Visiting professor。「Japanese School Education and Its System」担当。2009年、帝京大学教育学部准教授。2012年、教育学部教授。2016年より教育学部初等教育学科長。2025年より教職研究科研究科長兼任。

特色 「教育と医療の連携」

本研究科では、教育現場における子どもの様々な課題に医療的側面が関与していることを認識し、「教育と医療の連携」を開設時よりカリキュラムに位置付けています。医学部兼任の小児科医である専任教員と実務家教員がチーム・ティーチングで、子どもの心身の発達と病気・障害、発達障害等の医療的視点からの理解と支援、心のケアなどに関する科目を担当しています。また、救命救急実習では医学部附属病院と連携し、最新の機器を使用した実習を行っています。それらの学びを通して、様々な視点(アプローチ)から「医学的知識を身につけ、子どもを多角的多面的に理解する力」「教育現場で必要とされる医療的技能」「医学医療を理解しようとする態度」「教育現場と医療現場をつなぐコーディネート力」を身に付けることをねらいとしています。



コース紹介

スクール・リーダーコース

確かな指導理論と、実践力・応用力を備えた指導者になることをめざして

現場での経験の上に、より専門的な知識を備えた教育者を育成します。学校の中だけではなく、行政や地域社会において、欠くことのできない指導力を備えたスクール・リーダーを養成します。

■対象	■修業年限	■募集人員
教育職員免許法に定める免許状取得者である現職教員(臨時採用・非常勤講師を除く)	2年(実践研究歴に応じ実習科目を免除する、1年修了プログラムも開設)	10名程度

■1年修了プログラム(短期履修制度)

現職教員で、入学者選抜試験結果・書類審査・口頭試問等により、教職研究科における1年間の履修によって、教職修士(専門職)の学位を取得できる能力があると認定される者を対象に開設。学校などにおける経歴・実践・研究実績等が「実習科目免除規定」の実習科目の到達目標・内容に照らして修得すべき内容に見合ったものを審査して最大7単位まで実習科目が免除されます。

※教育委員会等の派遣による教員であることが望ましい。

■4つのモデル 現職教員は以下の4つのモデルから1つを選択します。

教育管理職候補者モデル	ミドルリーダーモデル	養護教諭モデル	特別支援教育モデル
教育委員会から派遣され、将来、教育機関で管理職を担う	学校・教育委員会等でのミドルリーダーとしての力量を高める	養護教諭としての力量を高める	特別支援教育に関する専門性を高め、特別支援教育のリーダーとしての力量を高める

教育実践高度化コース

新しい学校づくりの有力な一員となることをめざして

教職に就いていない教員志望者を対象にさまざまな角度から教育を考察する力の習得をめざします。指導・実践力はもちろん、理論と実践を融合する力、創造的な課題解決力を持つ、新しい時代の教員を養成します。

■対象	■修業年限	■募集人員
幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭の教育職員一種免許状の取得者または取得見込みの者で、現職教員以外の者(臨時採用・非常勤講師等は可能)	2年(小学校教員免許状取得をめざす、3年修了プログラムも開設)	20名程度

■3年修了プログラム

幼稚園、中学校、高等学校の教育職員一種免許状を取得済みまたは取得見込みの者で、小学校教員としてのキャリア形成をめざす者を対象に開設。教職研究科における3年間の学習を通して、小学校教育職員一種免許状、さらに、専修免許状が取得できます。

■3つのモデル 学部卒者は以下の3つのモデルから1つを選択します。

小中学校・高等学校教員モデル	養護教諭モデル	特別支援教育モデル
高度な専門性を有する小・中学校・高等学校教諭をめざす	高度な専門性を有する養護教諭をめざす	特別支援学校教諭一種免許状を有し、特別支援教育の専門家をめざす

カリキュラム

3つの科目群を有機的に学び、個性ある高度教職実践者を養成

帝京大学独自の
「教育と医療の連携に
関する領域」を含むカリキュラム

共通基礎科目群

18単位

提携協力校や帝京大学
小学校等の協力のもと、
課題意識を持って実践的・
総合的に学べるカリキュラム

実習科目群

10単位

学生個々の課題意識に
対応した多彩な
カリキュラム

高度化専門科目群

18単位以上

科目群	領 域	特 徴
共通基礎科目群	教育課程の編成・実施に関する領域	文部科学省・近隣教育委員会との合意で定められた内容を網羅した上で、本学教職研究科独自の「教育と医療の連携に関する領域」を設置
	各教科等の実践的な指導方法に関する領域	
	生徒指導・教育相談に関する領域	
	学級経営・学校経営に関する領域	
	学校教育と教員の在り方に関する領域	
	教育と医療の連携に関する領域	
実習科目群	実習に関する領域	2週間と3週間の集中実習に併せて教育実践高度化コースは、年間を通じた週1日の実習
高度化専門科目群	授業実践領域	「授業実践領域」には、授業改善・開発研究に資する実践的な授業力向上に関する7科目を設置
	学校臨床実践領域	
	学級・学校経営実践領域	
	特別支援教育実践領域	
	発展的領域	
	授業改善・開発研究に関する科目 教科教育開発研究に関する科目 生徒指導・教育相談に関する科目 学校臨床実践研究に関する科目 学級経営に関する科目 学校経営に関する科目 教育制度、仕組みに関する科目 心理・生理・病理に関する科目 教育方法に関する科目 総合的・横断的な教育課題に関する科目 教育と医療関連に関する科目	その他、特別支援教育、ICT・情報教育、医療連携関連、国際教育等に関する科目を重点的に設置 一部の科目を除き、高度な研究経験を積んだ研究者教員と、教育経験豊かな実務家教員とのペアで授業を実施

特色

Ⅲ「海外学校教育実地研究」でグローバルな視野を養う

2016年度より海外の学校教育を実際に訪問・調査し、実学を通して学ぶ機会を得るための科目「海外学校教育実地研究」を開設しています。生徒や教師自身の教育に対する意識の違いを感じ、グローバルな視点から多様な学校教育のあり方を学ぶことをねらいとしています。そして、イギリスにある帝京大学の関連施設を拠点としながら様々な学校を視察します。

Ⅲ 充実の教育実習

週一回、長期間にわたって学校教育の具体を学ぶ実習と一定期間集中的に行う実習とがあります。前者は、学校の実情を鳥瞰して、学校の強みや課題、さらに全般的な教職員の諸活動に触れ、具体的な教育指導を体得しながらその熟達を図るものです。後者は、具体的な授業実践を通して学習指導に関わる技能や技術の実践を体得するものと学校経営に参画して組織の一員としての力量を高めるものとがあります。

Ⅲ 学び続ける教師を支える

学び続ける修了生たちを支えるために、フォーラム、公開授業などの行事、授業研究会、発達研究会、特別支援の会など様々な学修の場を提供しています。また修了生が自主的に開催する学習会の支援なども通じて、修了生との交流の場、教育現場での修了生の悩みや困難さを共感できる場としても、修了後も教師の継続的な専門職開発を支えています。

Ⅲ 地域貢献と連携

帝京大学の地域貢献の一環として、八王子キャンパスが立地している多摩地域および隣接している相模原市、横浜市の実習受入校の中から共同研究校を指定し、各校の研究活動をサポートしています。特に、多摩市教育委員会とは、「教員育成プロジェクト」を立ち上げ、学校教育の充実・改善および実践的指導力を身につけた教員の育成に関する取り組みを共同で行っています。また、板橋キャンパス周辺の公立学校や教育委員会とは研究会・研修会等を通じて連携を深め、発達障害・学習障害に関する指導に困難を感じている先生方も支援しています。

学費にかかわる支援制度

帝京大学入学金減免制度

帝京大学の卒業生および2027年3月卒業見込みの学生を対象に入学金を全額免除する制度です。
〈対象者〉：帝京大学卒業生または卒業見込み者 〈減免額〉：入学金 全額免除

授業料後払い制度

大学院修士段階(教職修士)において「授業料後払い制度」が利用できます。詳細は以下のURLを確認してください。
https://www.teikyo-u.ac.jp/studentlife/life_support/financial_support/graduate

教員採用選考合格者への
教職研究科学費免除制度

公立学校の教員採用選考に合格した者に対し学費を免除し、勉学の助成をすることにより質の高い教員養成に寄与することを目的とした制度です。

内 容

入学年度において入学後の申請により、最大で2年間授業料の半額を免除します(入学金および施設拡充費、学生傷害保険費は免除対象外となります)。免除対象者へは、決定通知書で通知します。

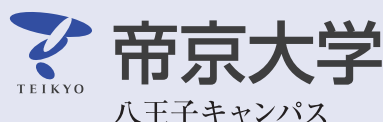
対象者

- 1.大学(学部)在籍中に公立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のいずれか)教員採用選考に合格した者。
- 2.帝京大学教職研究科在籍中に、公立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のいずれか)教員採用選考に合格した者。

※1、2とも教育委員会の定める若任特例措置を利用できる者。期限付任用教員採用候補者・非常勤教員は対象外とする。

教員になった者に対する
奨学金の返還免除制度(教員免除)

日本学生支援機構 第一種奨学金(貸与)を受けており、特に優れた業績を挙げたと認められる学生で、かつ教職大学院を修了または教職課程認定の大学院を一定の条件のもと修了のうえで教員採用選考試験に合格し、正規教員として採用になる予定の人が申請できる制度です。詳細は日本学生支援機構のホームページをご確認ください。



〒192-0395 東京都八王子市大塚359
<https://www.teikyo-u.ac.jp/>

▶ 問い合わせ先

入学試験について
本部入試室 入試企画室
TEL: 042-678-3317

授業内容等について
教務課 教職・資格係
TEL: 042-678-3300

奨学金について
学生支援課 学生支援室
TEL: 042-678-3310

資料請求について
インターネットによるお申し込み
<https://www.teikyo-u.ac.jp/documents/>

